

交流事業を通じた 外国人キーパーソンとの関係構築

人を育てる施策と、人が替わっても機能する仕組みを両輪に



令和8年8月27日(木)
第3回総務省研究会
鈴鹿市市民対話課

1 鈴鹿市の外国人市民 — 増加と多国籍化

「南米系住民との長年の関係」に加え、近年は国籍・在留背景が多様化

これまでの基盤

ブラジル・ペルーを
中心とする
南米系外国人との
長年の関係



近年の変化

ベトナム
インドネシア
スリランカ
ネパール 等の増加

外国人集住都市としての経験を土台に、
「新たに増加する層」との接点づくりがポイントに

2 外国人労働者・家族の増加と企業との接点

外国人労働者と家族の増加により、企業が「組織としてのキーパーソン」になり得る

在留資格別に見た変化

行政側の課題

今後の大きな接点

企業

技能実習
特定技能
技術・人文知識・国際業務
家族滞在
の増加

従来のコミュニティとの
関係を維持しつつ

新たに増加する層へ
どう情報を届けるか

日常的に外国人市民
と接する場

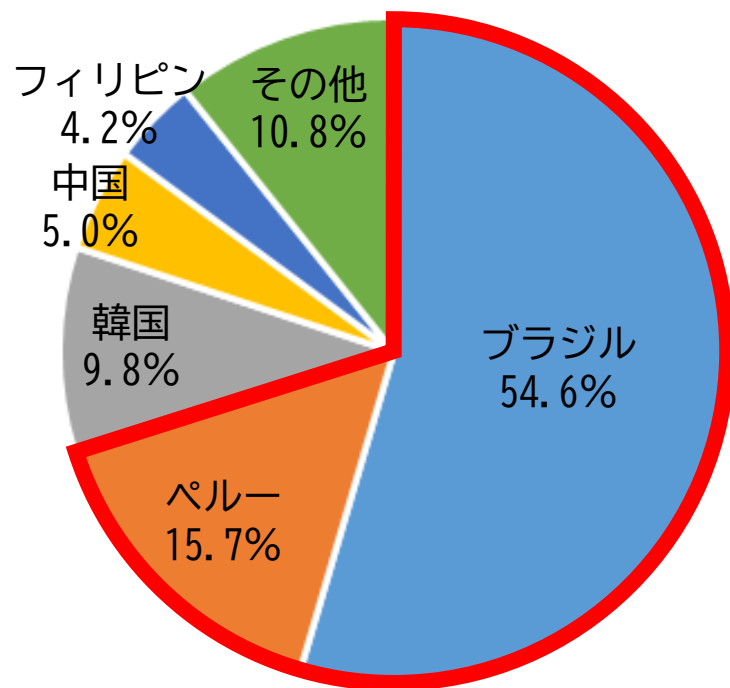
= 組織としての
キーパーソン

人と人の関係だけでなく、企業との接点を

「制度」や「仕組み」として持つことが重要

【参考】 鈴鹿市の国籍別人口割合

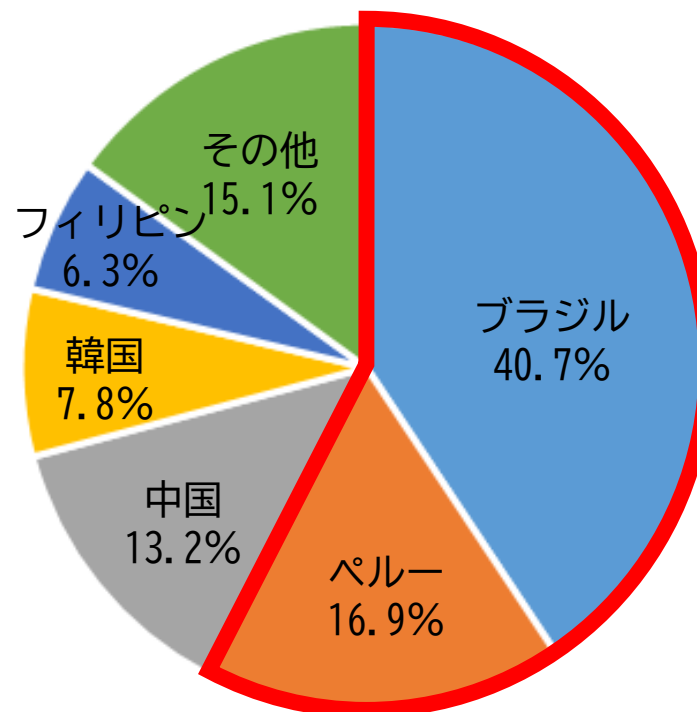
2002年度末



7,293人
(国籍数49)

ブラジル・ペルー : 70.3%
その他 : 10.8%

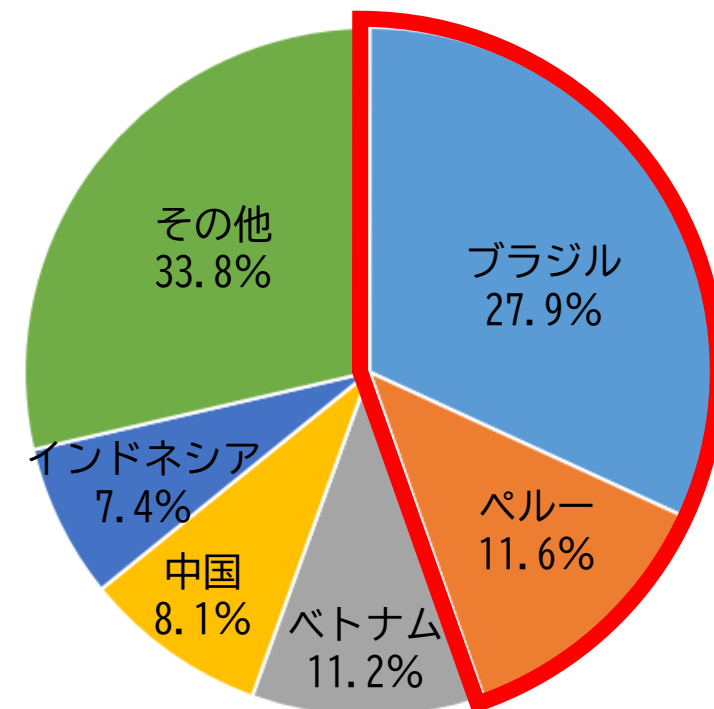
2012年度末



7,281人
(国籍数57)

ブラジル・ペルー : 57.6%
その他 : 15.1%

2026年7月末



10,943人
(国籍数66)

ブラジル・ペルー : 39.5%
その他 : 33.8%

【参考】近年の外国人人口増加の状況

～コロナにより外国人人口が最も減少した2022年3月末と直近の数値を比較～

■日本人・外国人人口

	2022年3月末	2026年7月末	増減
日本人	188,362人	181,113人	-7,249
外国人	8,557人	10,943人	+2,386
合計	196,919人	192,056人	-4,863
外国人人口比率	4.35%	5.70%	+1.35%

■国籍別人口（人口 2022.3～2026.7比較）

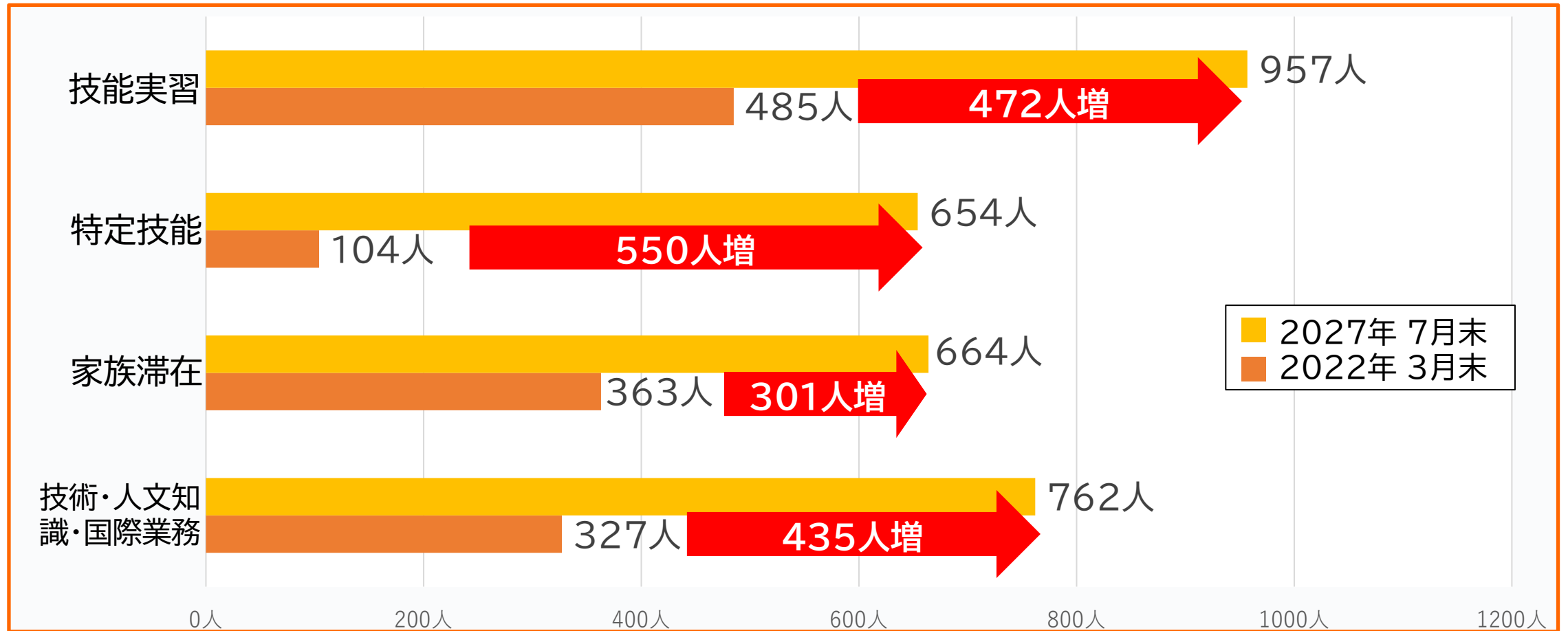
①ブラジル	(3,056人	+23人)
②ペルー	(1,271人	+59人)
③ベトナム	(1,226人	+573人)
④中国	(881人	+45人)
⑤インドネシア	(805人	+412人)

※2026.7月末現在

⑥フィリピン	(708人	+93人)
⑦スリランカ	(617人	+354人)
⑧ネパール	(530人	+413人)
⑨韓国	(408人	-63人)
⑩タイ	(362人	+112人)

【参考】外国人労働者の増加 在留資格別人口

～コロナにより外国人人口が最も減少した2022年3月末と直近(2027年7月末)の数値を比較～



外国人労働者とその家族が増加している

3 【事例①】 フィリピンコミュニティ MIFILCO との関係構築

母国支援の相談への協働が、MIFILCO と繋がるきっかけに

2013年
ハイアン台風

相談
チャリティー
コンサート

SIFAの伴走
会場・広報
司会・通訳

協働実施
実質的な
発足の契機

継続
清掃・行事
寄付・情報協力



【画像】チャリティーコンサートチラシ



【写真】MIFILCOクリスマスパーティにてSIFA挨拶



【写真】海岸清掃(毎年開催)

4 【事例②】 スリランカ系ムスリム団体JUFとの関係構築

被災地を助けたいという意思を、組織（SIFA）がつなぎ、国を超えた相互理解へ

意思

制度につなぐ

継続的な取組

相互理解

2018年
西日本豪雨

被災地で
ボランティアを
したい

ボランティア保険
高速道路料金減免
各種手続の支援

豪雨災害
能登半島地震 等

ムスリム理解
セミナー
ハラル食紹介
クリケット等



【写真】2018年 西日本豪雨(広島県)



【写真】2019年台風19号(長野県)

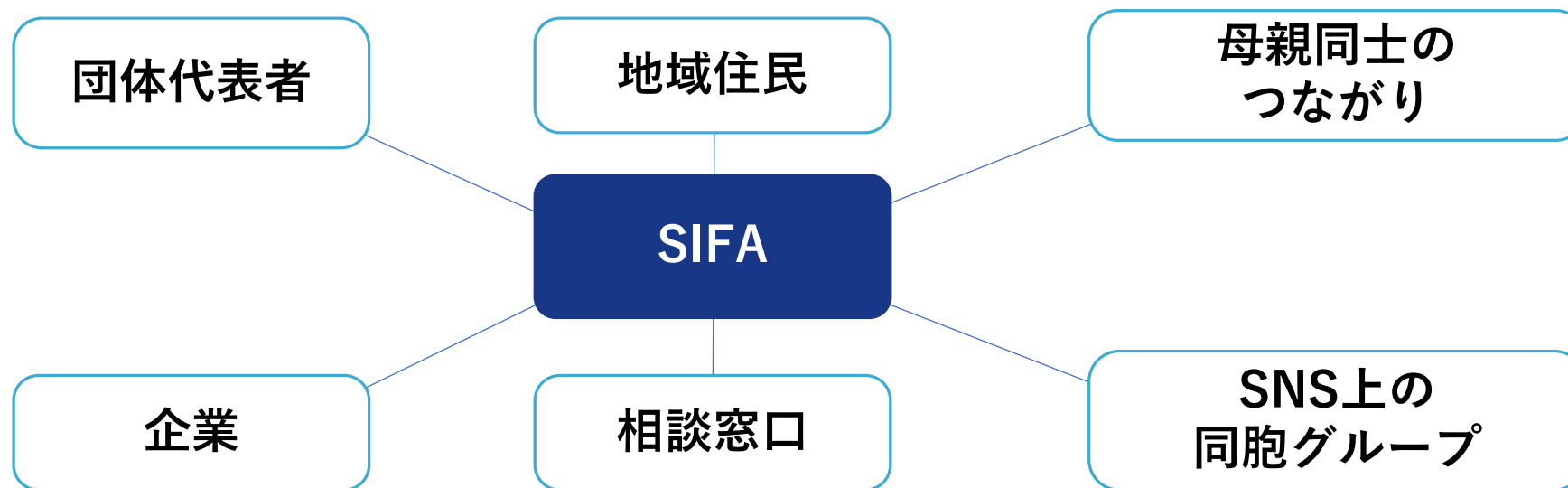


【写真】ムスリム理解セミナー

5 取組から見た鈴鹿市の考え方

人を先に探したのではなく、自発的な相談に
持続的に伴走できる機関（SIFA）があったことがポイント

複数の機関、コミュニティと接点を構築



継続的に外国人市民と地域、行政等をつなぐ＝「仕組みとしてのキーパーソン」

6 【R7.4～】入管庁 企業との接点を制度でつくる「協力確認書」

人脈や企業の自主性だけに左右されない、制度で解決した事例

意義 1

特定技能外国人を雇用する企業と
基礎自治体が直接関係を持つ
入口ができた

意義 2

自治体ごとの任意の働き掛けではなく
接点が制度の中に組み込まれている

特定技能
所属機関

協力確認書
提出

市区町村
所在地・住居地

共生施策への
必要な協力

「外国人住民」「企業」「地方自治体」とのつながりが
生まれるきっかけを 制度に組み込んだ好事例

7 関連する課題 — 日本語教育と防災

多国籍化と労働者・家族の増加に対応するには、個人に依存しない基盤が必要

日本語教育

本人・家族を含めた 学習機会の確保

- ・ 国、自治体、企業、
地域日本語教室等の役割分担
- ・ 継続的に学べる環境づくり
- ・ 具体的取組は第4回以降で説明

防災・情報伝達

情報の遅れや不足は 生命・安全に直結

- ・ 外国人コミュニティを通じた
情報発信◎
→ 一方で多国籍化へ対応は限定的
- ・ 情報経路：多様化が必要
→ コミュニティ、企業、SIFA等の
複数経路確保が課題

《平時・有事も共通する課題》

キーパーソン、コミュニティとの繋がりを形成するだけでなく、
組織間が連携し、困ったときに相談でき、必要な支援や情報につながる体制づくり

8 結び — ブリッジ人材と一元的相談窓口の両輪

ブリッジ人材を持続的に機能させるには、相談を受け止める基盤が不可欠

人を育てる施策

《ブリッジ人材の発掘・活用》

情報の伝達
地域参加の入口 等

両輪

相談体制を育てる施策

《一元的相談窓口（相談先）》

財政的支援
電話通訳、翻訳支援

特定の個人に橋渡しの役割を委ねるだけでなく、
行政窓口・国際交流協会・企業・地域等が連携し、
人が替わっても機能する「**仕組みとしてのキーパーソン**」を整える